

#### 4 世田谷の地域特性の析出

研究の概要	91
1 人口の現状把握	92
2 出生数に関する分析	95
3 人口動態をめぐる事例分析	102
まとめ	108



# 世田谷の地域特性の析出

青木 務\*

## 研究の概要

### (1) 目的

本研究は、せたがや自治政策研究所の調査研究活動の基礎と位置づけ、時々刻々と変化している世田谷区の人口構造の変化を捉え、政策立案などの基礎となる情報資源の構築を目的としている。平成 19 年度から継続され、平成 26 年度も引き続き国勢調査や住民基本台帳等を活用して、世田谷の地域特性の析出に取り組んでいる。

### (2) 研究の枠組み

今回は、次の 3 つのテーマ（図 1）に取り組む。

視点 1 では「人口の現状把握」について、国勢調査と住民基本台帳からこれまでの推移をグラフに整理し、人口の長期的な動向について考察する。

視点 2 「出生数に関する分析」では、本区の出生に関する統計や住民基本台帳を分析して、世帯や年齢、居住年数等から、本区の人口動態について考える。

視点 3 「人口動態をめぐる事例」では、過年度の事例研究を踏まえて、それぞれ最新のデータから新たな考察を加える。

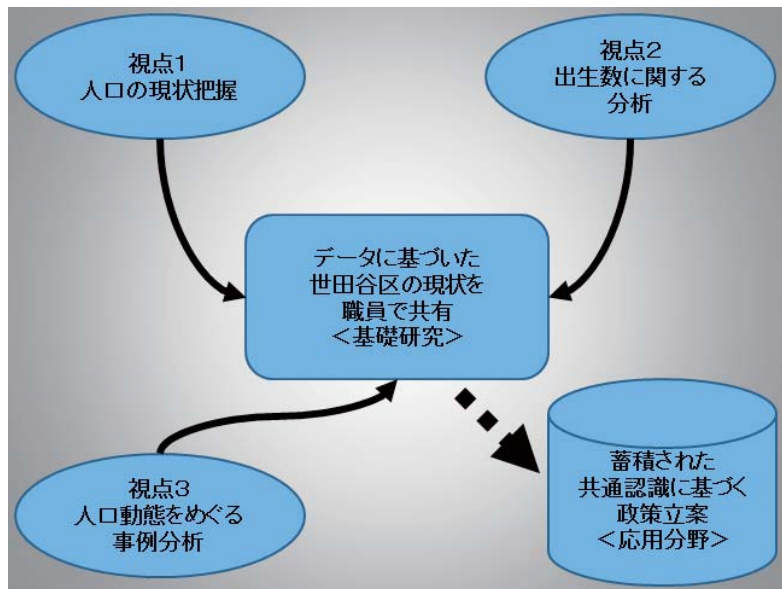


図 1: 平成 26 年度『地域特性の析出』の枠組み

\* せたがや自治政策研究所研究員

## 1 人口の現状把握

はじめに、人口に関する基本情報を通じて世田谷区の現状を把握していきたい。

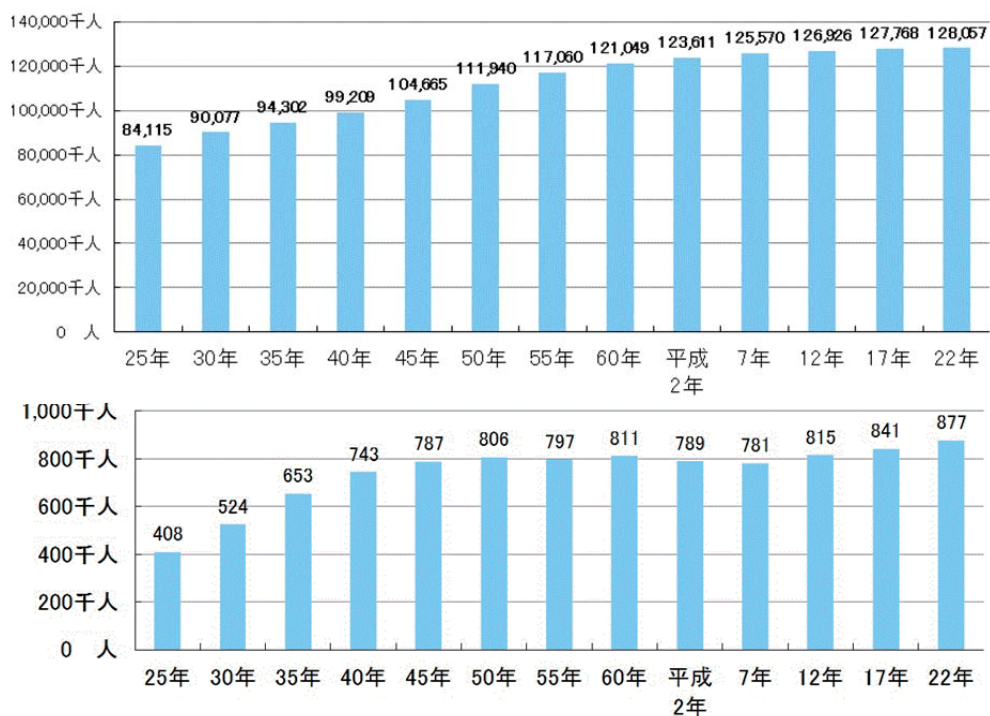


図 2: 人口の推移(上図: 全国、下図: 世田谷区) 出典: 国勢調査

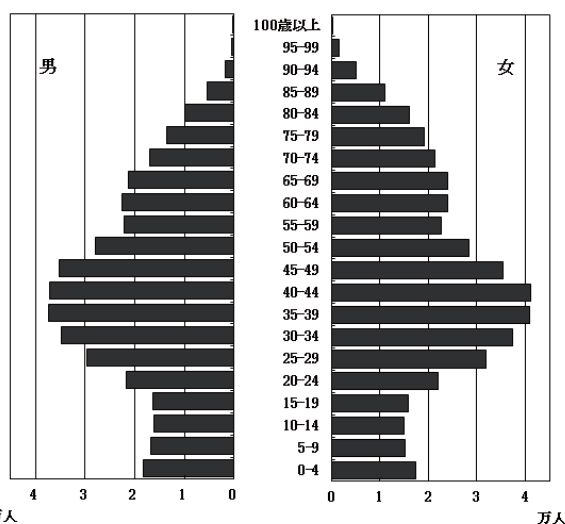


図 3: 世田谷区の人口ピラミッド(平成 27 年 1 月現在)

引用: 世田谷区『平成 26 年度 統計書 人口編』P. 54

図から読み取れること

- わが国の平成 12 年からの人口の伸びは 1%未満でほぼ横ばいとなっているが、本区は人口増加の傾向にあり、平成 12 年から 5 年ごとに 3~4%の増加率で推移している。(図 2)
- 世田谷区の人口構成は 30 代~40 代が全体の約 4 割を占めている。(図 3)

以下に本区の人口動向について、最新のデータを見ていきたい。

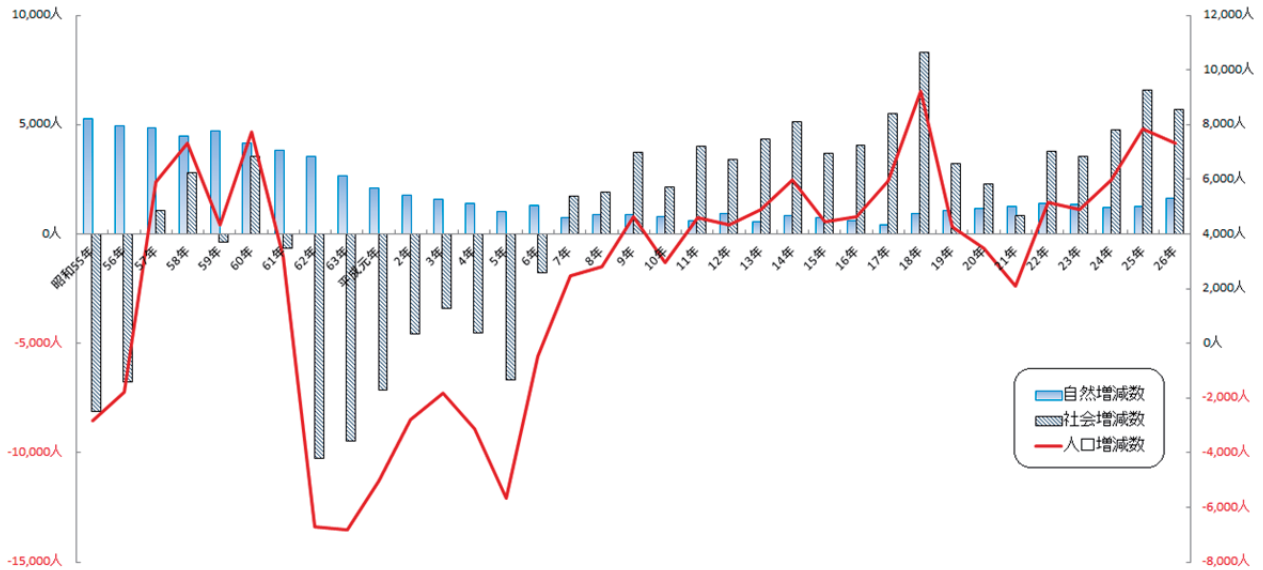
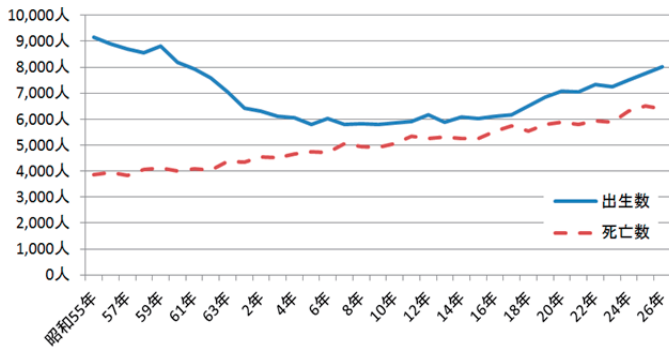


図 4: 人口増減の推移(世田谷区) 出典 住民基本台帳

※自然増減数＝出生数－死亡数、社会増減数＝転入数－転出数

世田谷区の人口の出生数・死亡数推移



東京都内の出生数・死亡数推移

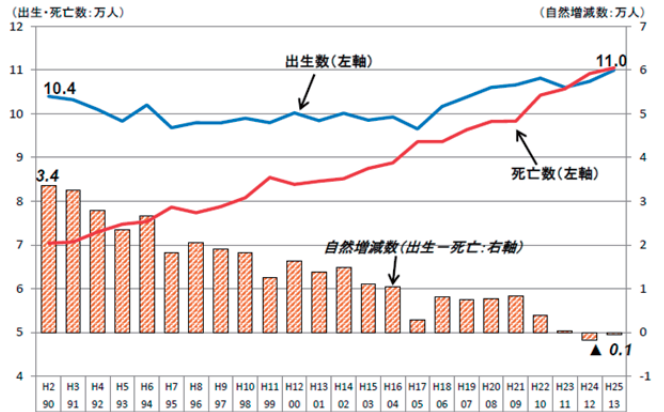


図 5: 出生数と死亡数の推移の世田谷区と東京都の比較(左図: 世田谷区、右図: 東京都)

出典 左図: 世田谷区 住民基本台帳、

引用 右図: 東京の自治のあり方研究会最終報告(2015)図表 17

図から読み取れること

- ・ 世田谷区では、人口動態が社会増および自然増となっており、それぞれ人口増加に寄与している。(図 4)
- ・ 本区では、出生数、死亡数ともに増加傾向にあり、平成 26 年は出生数 8,022 人、死亡数 6,401 人で、自然増数は 1,621 人となっている。一方、東京都では平成 24 年から平成 25 年にかけて死亡数が出生数を上回る自然減となっている。(図 5)

次に本区の人口増加に寄与する出生数について、合計特殊出生率<sup>1</sup>と比較する。

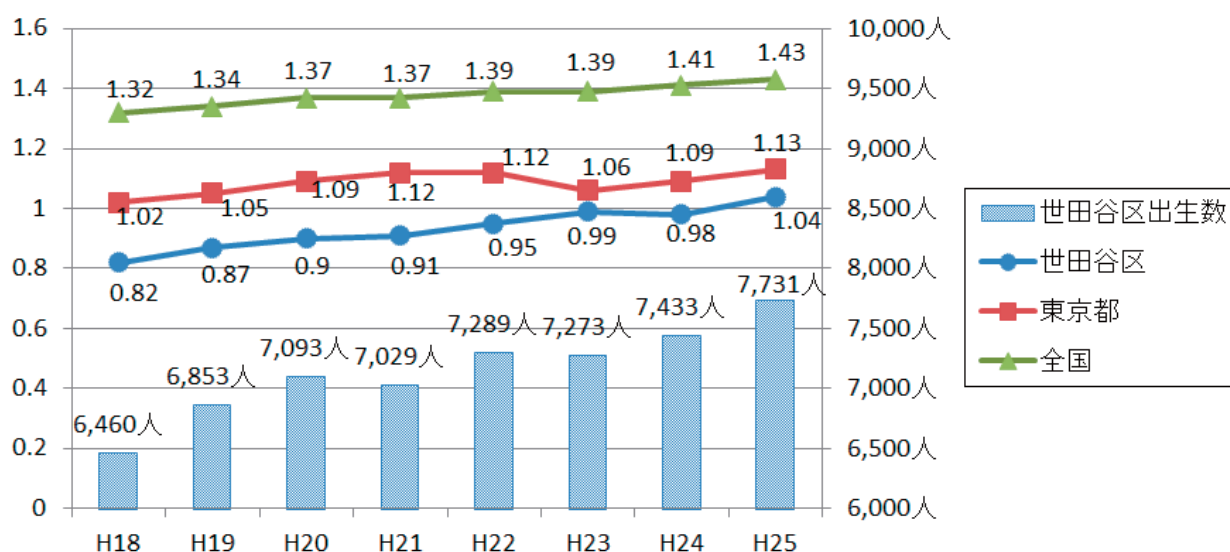


図 6: 世田谷区の出生数・合計特殊出生率の推移とデータ比較(全国、東京都)

出典:「合計特殊出生率」は、世田谷区は保健福祉概要、  
東京都、全国は厚生労働省「人口動態統計」

図から読み取れること

- ・ 合計特殊出生率は高い順に全国、東京都、世田谷区となっており、近年は上昇傾向にある。(図 6)

わが国の合計特殊出生率は改善されている印象を受けるが、国立社会保障・人口問題研究所の分析によると、「日本の少子化には、出産子育て期のエイジング、すなわち晩婚・晩産化が伴っている」(京極・高橋, 2008)と考察されている。このことを踏まえ、本区の出生数は長期的に増加を続けるのかどうかについて考察していきたい。

<sup>1</sup> ここでの合計特殊出生率は、厚生労働省で使われている期間合計特殊出生率とする。「ある期間(1年間)の出生状況に着目したもので、その年における各年齢(15歳~49歳)の女性の出生率を合計したもの」(引用:厚生労働省HP)。国際比較などではこちらが用いられる。

## 2 出生数に関する分析

世田谷区の出生数増加の背景について、まずは母親となる女性人口という観点から考える必要がある。そこで、1990年と2010年の本区における人口構成の変化に着目する。

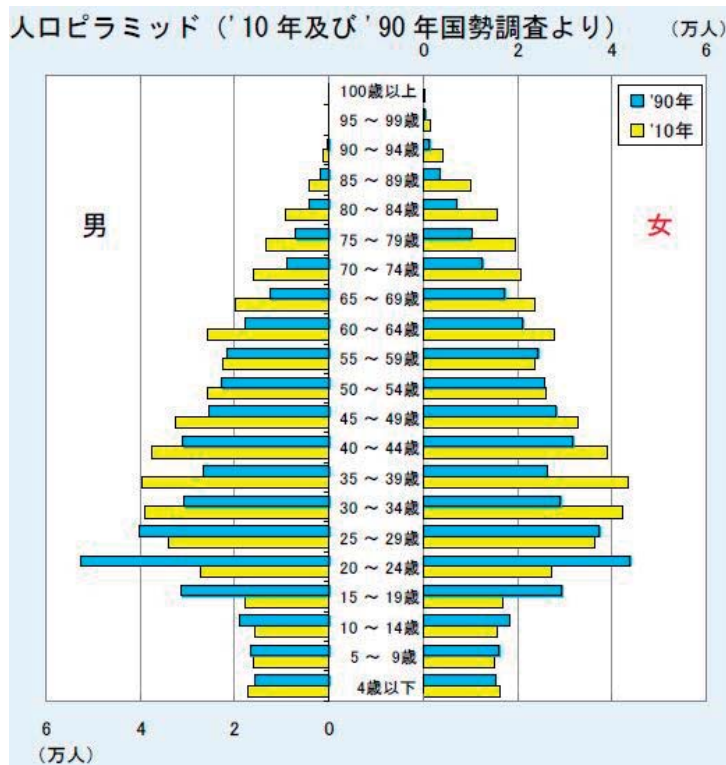


図7: 世田谷区の人口ピラミッド比較

引用:「世田谷の土地利用 2011」<sup>2</sup>P. 15

### 図から読み取れること

- ・ 世田谷区の人口のピーク（年代別）は、1990年代に20代、2010年代は30代・40代と移っており、この年代は一般的に子育て期の年代であることから、本区の出生数増加の背景になっていると考えられる。(図7)

世田谷区の出生数が近年増えているのは、1990年代に世田谷区に住んでいた20代前半の人たちが、そのまま30代・40代の子育て期を迎えたことが、近年の出生数増加に大きく寄与していると考えられる。ただし、一般的に20代は、就職や結婚などに伴う異動の可能性が高く、上記のことから現状の全てを説明することはできない<sup>3</sup>。

続いて、本区の第1子・第2子の推移と、母親の年代別出生数の推移を見ていきたい。

<sup>2</sup> この世田谷区土地利用現況調査に基づく知見については、巻末の補足資料1を参照。

<sup>3</sup> 90年代以降に本区へ転入した子育て世代の女性も少なくない。根拠となっている「子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査」は巻末の補足資料2を参照。

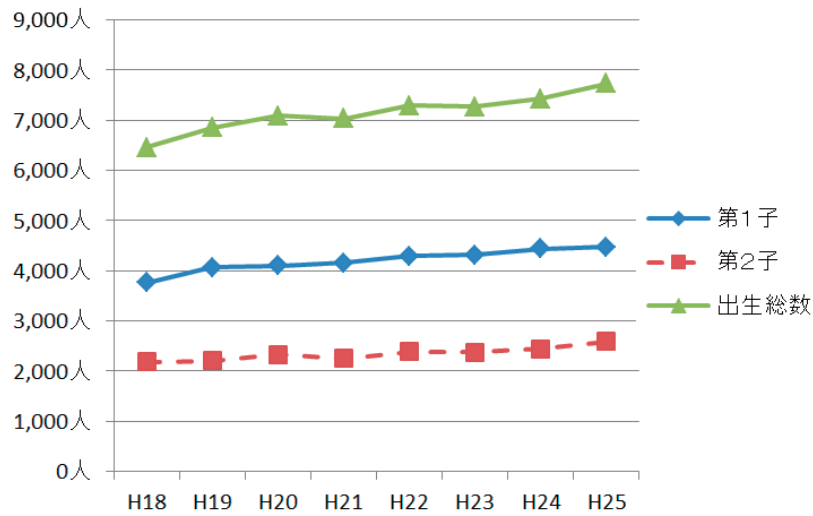


図 8: 世田谷区 第 1 子、第 2 子、出生総数の推移

出典: 世田谷区 出生統計集計表

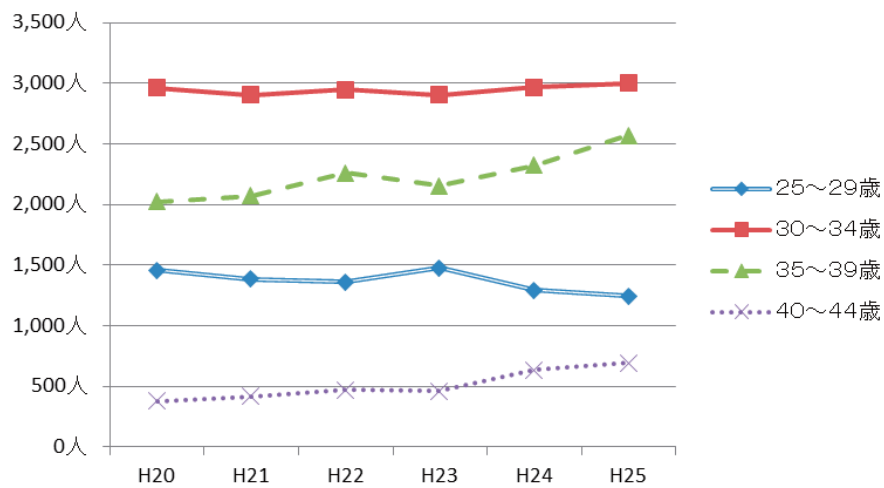


図 9: 世田谷区 母親の年代別出生数 出典: 同上

図から読み取れること

- ・ 第 1 子、第 2 子の出生数は同じように増加し、構成の変化は見られない。(図 8)
- ・ 子どもを産んでいる母親の年齢層は 30~34 歳が最も多く、次いで 35 歳~39 歳となっている。とりわけ、35 歳以上の母親の出生数が増加している。(図 9)



本区の第1子・第2子の内訳について母親の年代別推移を詳しく見ていく。

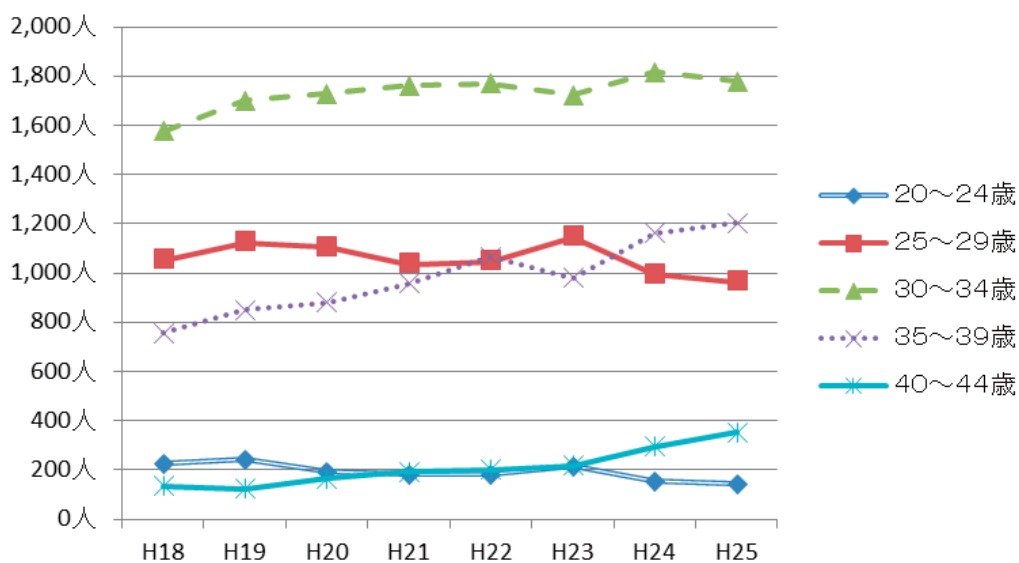


図 10: 世田谷区 第1子の母親年代別出生数の推移

出典: 世田谷区 出生統計集計表

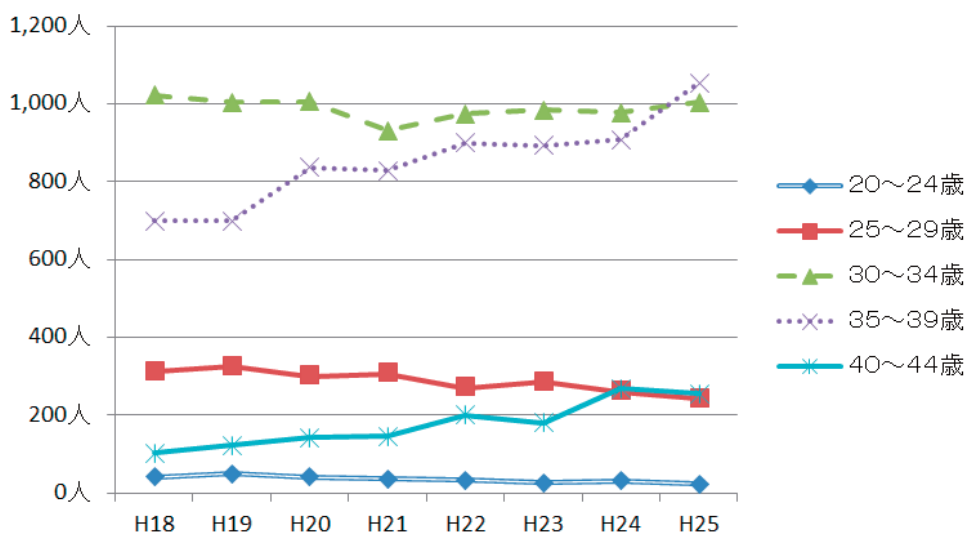


図 11: 世田谷区 第2子の母親年代別出生数の推移 出典: 同上

図から読み取れること

- ・ 第1子の母親年代別出生数の推移では、35歳以上の母親の出生数が増加している一方、20代は減少傾向がみられる。(図10)
- ・ 第2子の母親年代別出生数の推移も同様に、35歳以上の母親の出生数が増加している一方、20代は減少傾向がみられる。(図11)

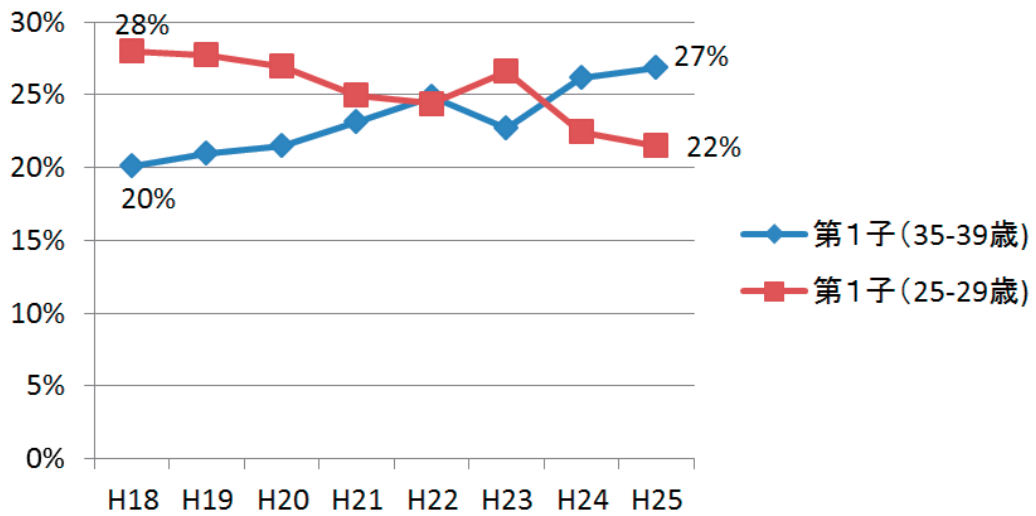


図 12: 世田谷区 第 1 子の母親年代別出生数に占める各年代の割合の推移  
 出典: 世田谷区 出生統計集計表

図から読み取れること

- ・ 35 歳～39 歳と 25 歳～29 歳の母親の第 1 子出生数に占める割合は、平成 24 年より前者が後者を逆転している。(図 12)

これまでのデータから、本区も晩産化の傾向が見られる。次に、中長期的な本区の出  
 生動向を分析するため、人口推計から女性人口の構成の変化について考察していきたい。

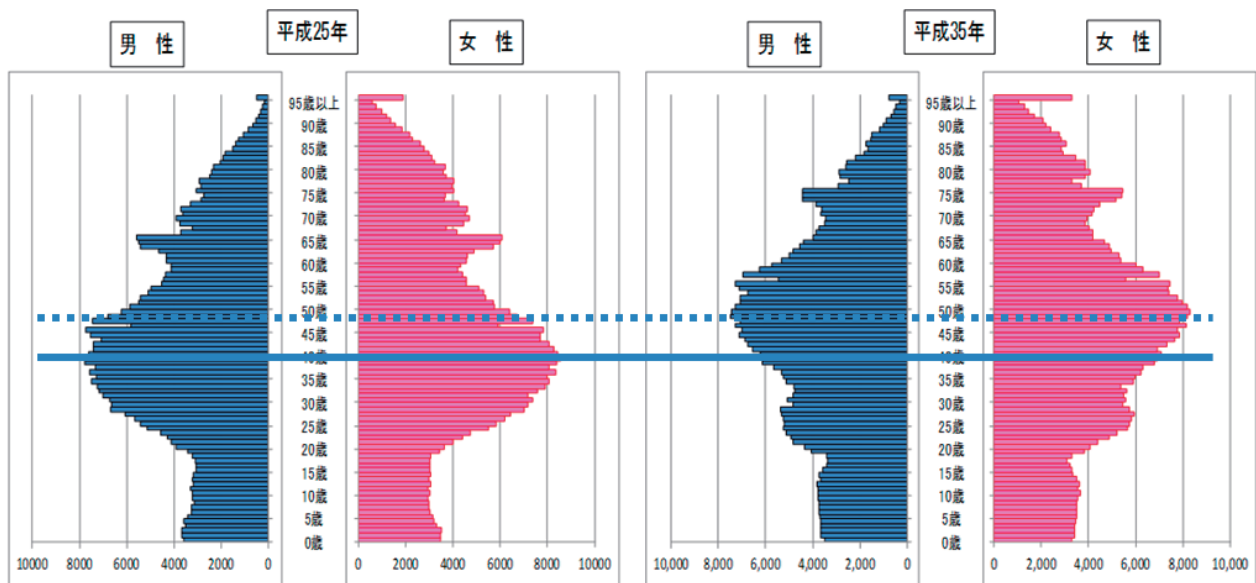


図 13: 世田谷区の人口ピラミッド比較

引用: 世田谷区 将来人口の推計 概要版 【別紙】(H26.2)

図から読み取れること

- 本区の人口のピーク（年代別）は、30代・40代から、10年後には40代・50代へとシフトすると予測され、子育てをする年代の本区の女性人口は現在、ピークを迎えているとも考えられる。（図 13）

次に年齢別女性人口について年毎に推移を見て、状況の変化を捉えていきたい。

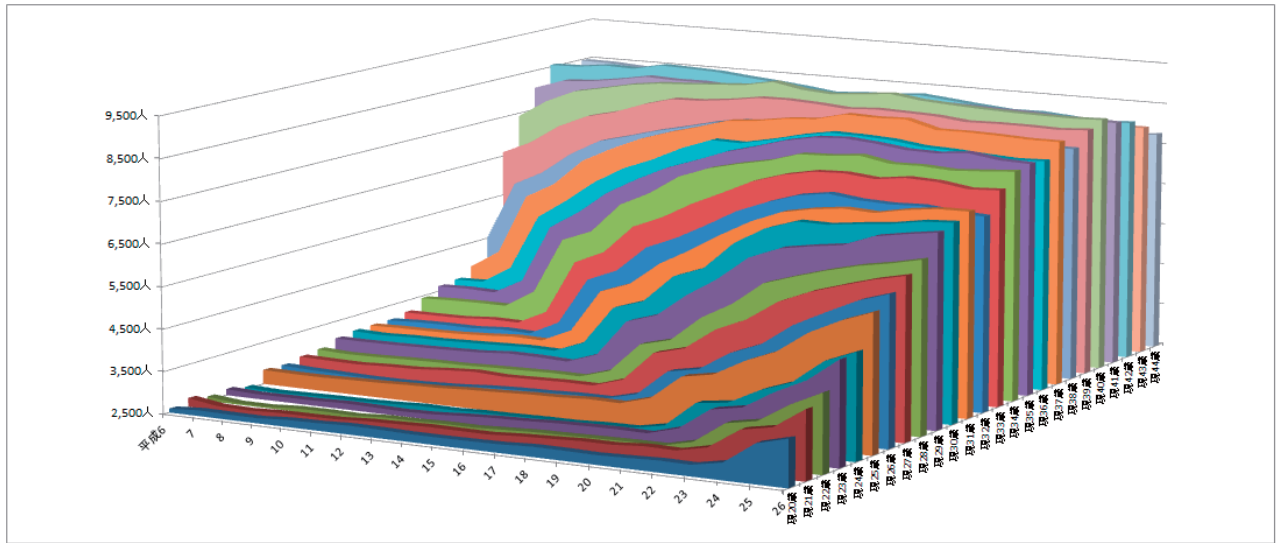


図 14: 世田谷区 年齢別女性人口の推移グラフ<sup>4</sup> 出典: 住民基本台帳

出生年	現在年齢	平成6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	ピーク時の年齢
1994年	現20歳	2,591人	2,637人	2,624人	2,619人	2,667人	2,676人	2,706人	2,700人	2,684人	2,682人	2,689人	2,701人	2,738人	2,735人	2,724人	2,746人	2,774人	2,765人	2,905人	3,424人	3,613人	
1993年	現21歳	2,706人	2,600人	2,584人	2,614人	2,618人	2,625人	2,670人	2,687人	2,710人	2,706人	2,703人	2,749人	2,776人	2,810人	2,810人	2,865人	2,855人	3,015人	3,500人	3,639人	4,130人	
1992年	現22歳	2,602人	2,533人	2,531人	2,575人	2,582人	2,569人	2,612人	2,615人	2,633人	2,628人	2,663人	2,694人	2,708人	2,722人	2,734人	2,737人	2,908人	3,417人	3,553人	4,010人	4,363人	
1991年	現23歳	2,646人	2,611人	2,618人	2,620人	2,644人	2,632人	2,615人	2,632人	2,679人	2,715人	2,735人	2,767人	2,785人	2,796人	2,787人	2,992人	3,506人	3,636人	4,068人	4,420人	4,972人	
1990年	現24歳	2,557人	2,525人	2,538人	2,552人	2,555人	2,573人	2,605人	2,595人	2,619人	2,628人	2,641人	2,644人	2,677人	2,687人	2,829人	3,431人	3,521人	3,889人	4,152人	4,717人	5,011人	
1989年	現25歳	2,838人	2,824人	2,822人	2,843人	2,854人	2,883人	2,898人	2,937人	2,960人	2,994人	3,010人	3,046人	3,036人	3,241人	3,222人	3,951人	4,346人	4,644人	5,156人	5,511人	5,778人	
1988年	現26歳	2,817人	2,785人	2,759人	2,751人	2,751人	2,789人	2,799人	2,854人	2,833人	2,898人	2,927人	2,929人	3,113人	3,724人	3,861人	4,316人	4,604人	5,124人	5,490人	5,836人	6,066人	
1987年	現27歳	2,897人	2,881人	2,870人	2,902人	2,917人	2,973人	3,014人	2,978人	2,996人	3,016人	3,014人	3,238人	3,945人	4,137人	4,653人	4,970人	5,459人	5,762人	5,987人	6,196人	6,357人	
1986年	現28歳	2,943人	2,908人	2,918人	2,940人	2,957人	2,959人	2,983人	2,999人	3,018人	3,012人	3,231人	3,938人	4,124人	4,732人	5,130人	5,689人	5,921人	6,133人	6,315人	6,446人	6,606人	
1985年	現29歳	3,082人	3,078人	3,085人	3,099人	3,115人	3,136人	3,191人	3,186人	3,182人	3,153人	3,401人	4,278人	4,508人	5,064人	5,522人	6,096人	6,386人	6,508人	6,606人	6,883人	7,005人	7,112人
1984年	現30歳	3,139人	3,115人	3,143人	3,145人	3,167人	3,190人	3,217人	3,204人	3,485人	4,402人	4,637人	5,311人	5,582人	6,255人	6,667人	6,905人	6,897人	6,984人	7,058人	7,179人	7,224人	
1983年	現31歳	3,146人	3,163人	3,166人	3,179人	3,213人	3,262人	3,247人	3,572人	4,598人	4,861人	5,422人	5,815人	6,252人	6,647人	6,939人	7,079人	7,163人	7,126人	7,268人	7,357人	7,367人	
1982年	現32歳	3,147人	3,181人	3,191人	3,185人	3,236人	3,213人	3,559人	4,686人	4,969人	5,622人	5,923人	6,302人	6,709人	6,997人	7,225人	7,335人	7,246人	7,217人	7,246人	7,168人	7,133人	27歳
1981年	現33歳	3,222人	3,224人	3,230人	3,283人	3,274人	3,616人	4,920人	5,244人	5,940人	6,243人	6,641人	6,971人	7,316人	7,540人	7,682人	7,710人	7,637人	7,371人	7,703人	7,596人	7,638人	30歳
1980年	現34歳	3,450人	3,477人	3,490人	3,489人	3,927人	5,285人	5,568人	6,299人	6,648人	7,122人	7,391人	7,563人	7,707人	7,927人	7,956人	8,074人	7,891人	7,904人	7,861人	7,910人	7,968人	29歳
1979年	現35歳	3,630人	3,649人	3,625人	4,000人	5,411人	5,861人	6,413人	6,808人	7,152人	7,406人	7,678人	7,870人	8,084人	8,227人	8,270人	8,207人	8,115人	8,100人	8,175人	8,065人	8,042人	29歳
1978年	現36歳	3,678人	3,702人	4,126人	5,488人	5,970人	6,505人	6,910人	7,196人	7,540人	7,806人	7,790人	7,936人	8,112人	8,240人	8,225人	8,189人	8,091人	8,063人	8,010人	7,971人	8,000人	29歳
1977年	現37歳	3,895人	4,335人	5,813人	6,205人	6,856人	7,218人	7,529人	7,758人	7,953人	8,168人	8,232人	8,346人	8,400人	8,573人	8,556人	8,581人	8,385人	8,394人	8,375人	8,342人	8,345人	32歳
1976年	現38歳	4,503人	5,965人	6,323人	6,852人	7,243人	7,431人	7,629人	7,791人	7,965人	8,082人	8,050人	8,076人	8,124人	8,264人	8,239人	8,194人	8,145人	8,094人	8,065人	8,076人	8,045人	31歳
1975年	現39歳	6,598人	6,919人	7,389人	7,705人	7,878人	8,133人	8,327人	8,349人	8,428人	8,540人	8,550人	8,512人	8,452人	8,499人	8,478人	8,453人	8,375人	8,396人	8,393人	8,375人	8,425人	29歳
1974年	現40歳	7,425人	7,874人	8,183人	8,322人	8,470人	8,564人	8,604人	8,657人	8,704人	8,842人	8,842人	8,705人	8,651人	8,712人	8,781人	8,679人	8,632人	8,593人	8,558人	8,552人	8,546人	29歳
1973年	現41歳	8,057人	8,297人	8,345人	8,450人	8,579人	8,548人	8,555人	8,506人	8,487人	8,555人	8,542人	8,447人	8,509人	8,572人	8,521人	8,501人	8,476人	8,464人	8,422人	8,420人	8,389人	29歳
1972年	現42歳	8,551人	8,567人	8,652人	8,629人	8,771人	8,747人	8,717人	8,645人	8,584人	8,508人	8,419人	8,474人	8,501人	8,554人	8,484人	8,409人	8,349人	8,360人	8,303人	8,248人	8,292人	26歳
1971年	現43歳	8,368人	8,332人	8,382人	8,342人	8,343人	8,304人	8,265人	8,166人	8,054人	8,062人	8,069人	8,086人	8,096人	8,173人	8,172人	8,111人	8,018人	8,036人	8,054人	8,049人	8,058人	24歳
1970年	現44歳	8,476人	8,470人	8,424人	8,364人	8,226人	8,125人	7,989人	7,900人	7,836人	7,842人	7,923人	7,906人	7,901人	7,928人	7,890人	7,867人	7,858人	7,819人	7,761人	7,708人	7,798人	24歳
		20年前	19年前	18年前	17年前	16年前	15年前	14年前	13年前	12年前	11年前	10年前	9年前	8年前	7年前	6年前	5年前	4年前	3年前	2年前	1年前	0年前	

図 15: 世田谷区の年齢別女性人口の推移 出典: 住民基本台帳

図から読み取れること

- 年齢別女性人口の推移について、平成 26 年現在で年齢 20 歳～44 歳の人口がこの 20 年間でどのような推移をしているのかをグラフに示すと、各年齢層に共通して見られる特徴として、ある年齢まで上昇を続け、その後は概ね減少に転じていることが分かる。(図 14・図 15)

上記の推移では、現在 40 歳の女性層が 11 年前 (当時 29 歳) につけた 8,842 人が最多となっており、これを上回る他年齢層における女性人口増加が起きるかどうか、今後の出生数の動向を考えるポイントになるといえる。

<sup>4</sup> グラフの読み方は、例えば平成 26 年現在で 20 歳の女性は 3,613 人であるが、平成 6 年時は 0 歳なので当時の 0 歳女性人口 (=2,591 人) を示している。

本区の地域別出生数について、どのような傾向があるのか確認する。

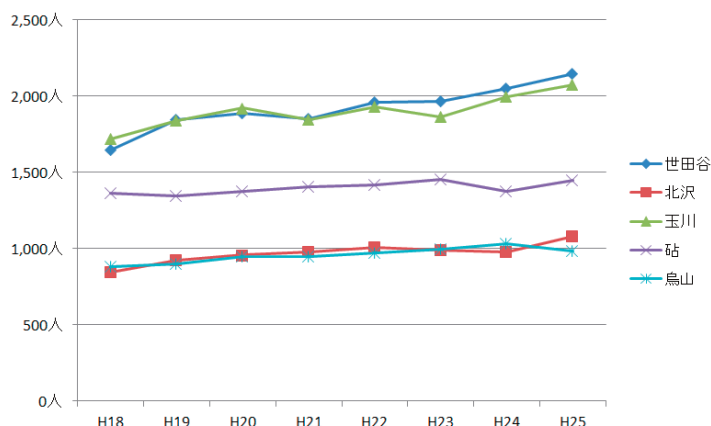


図 16: 地域別出生数の推移(5地域別) 出典: 世田谷区 地域保健集計表

図から読み取れること

・本区の地域別出生数は、世田谷地域・玉川地域・北沢地域で上昇している。(図 16)

#### ・出生数に関する考察のまとめ

これまで見てきた様々なデータからの情報を整理して、本区の出生数に関する分析を簡潔にまとめていきたい。

まず、近年の合計特殊出生率の上昇については全国的な傾向であるが、全国では主な要因として 30 代・40 代の出生数が増えたことが考えられている。背景には、晩婚化・晩産化の影響がある。本区も全国と同様の傾向が見られ、特に子育てする層(30 代・40 代)が人口構成のピークを形成していることから、近年の出生数の増加がよりはっきり出ているというのが現状分析の結果である<sup>5</sup>。

国では、「晩婚化に伴う夫婦の出生力の低下」<sup>6</sup>が指摘されており、それは「第 1 子の出産年齢の上昇」により確認されている。本区もその傾向があり、35 歳～39 歳の第 1 子出生数全体に占める割合は、平成 18 年の 20%から、平成 25 年の 27%に上昇している。全国のその割合は、1980 年(昭和 53 年) 1.9%から 2012 年(平成 24 年)には 15.9%に上昇している。国は「晩婚化の影響により、出産が遅れ、結果的に希望の子ども数を実現できない」という状況が進むと予想している。本区では、35 歳～39 歳の第 1 子出生数が、全体の第 1 子出生数に占める割合が全国に比べて高く、長期的な出生力の低下が考えられる。

これらの考察と図 7～図 16 から、本区における出生動向は、今後 5 年～10 年を超えて出生数増加が続くとは考えにくいというのが結論である。ただし、より正確に見極めるためにも、引き続き女性人口動向等を注視する必要がある。

<sup>5</sup> 第 1 子、第 2 子の出生数の推移と、地域別出生数の傾向で大きな構造的変化が見られないことから、区全体の傾向を中心に考察をまとめた。

<sup>6</sup> 出典：平成 25 年度『厚生労働白書』P.102

### 3 人口動態をめぐる事例分析

本区の人口動態について、個別のテーマを設け、最新データからそれぞれの特徴について考察を試みる。まず、本区の世帯類型についてデータを詳細に見ていきたい。

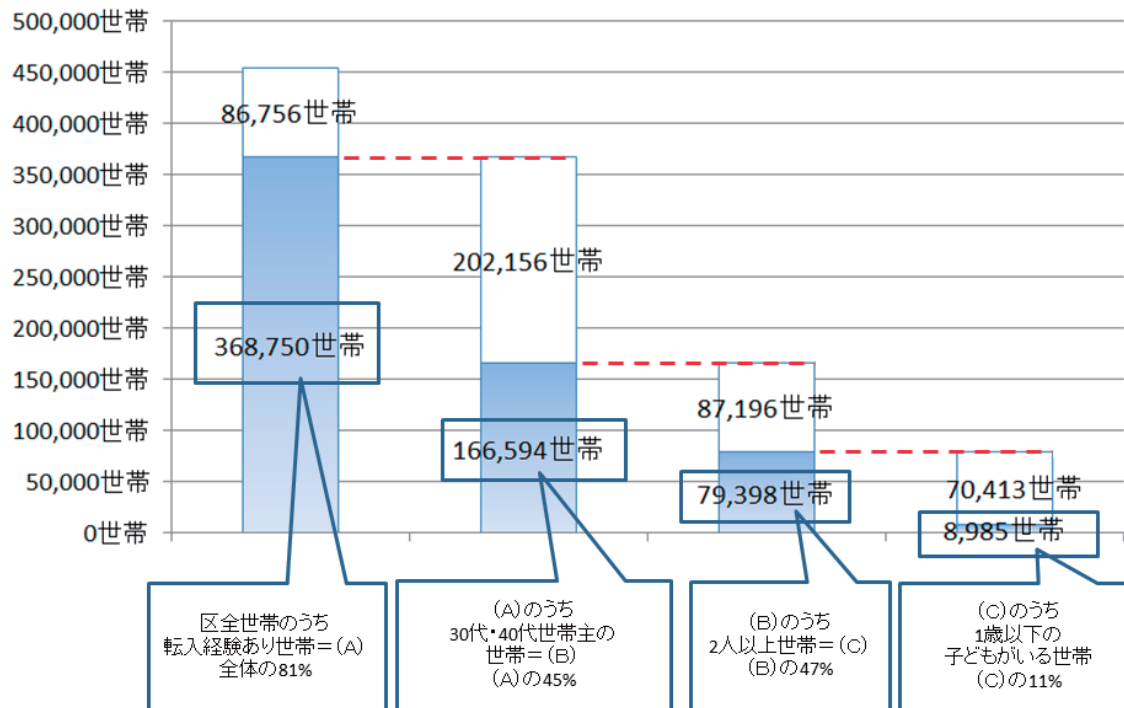


図 17: 世田谷区 世帯の分類分析 出典: 住民基本台帳 2014.7

#### 図から読み取れること

- ・ 全世帯（455,506世帯）のうち、8割の世帯が本区に転入してきた世帯（=A）※となっている。（図17）  
※転入した時期が30代・40代に限っているのではなく、過去に転入歴がある世帯を示している。
- ・ Aのうち、世帯主が30代・40代の世帯（=B）は45%となっている。
- ・ Bのうち、2人以上の世帯（=C）は47%となっている。
- ・ Cのうち、1歳以下の子どもがいる世帯は11%となっている。

本区の特徴として、住民の8割が転入経験のある人たちであり、そのうち約半分が30代・40代で構成されているということが分かる。

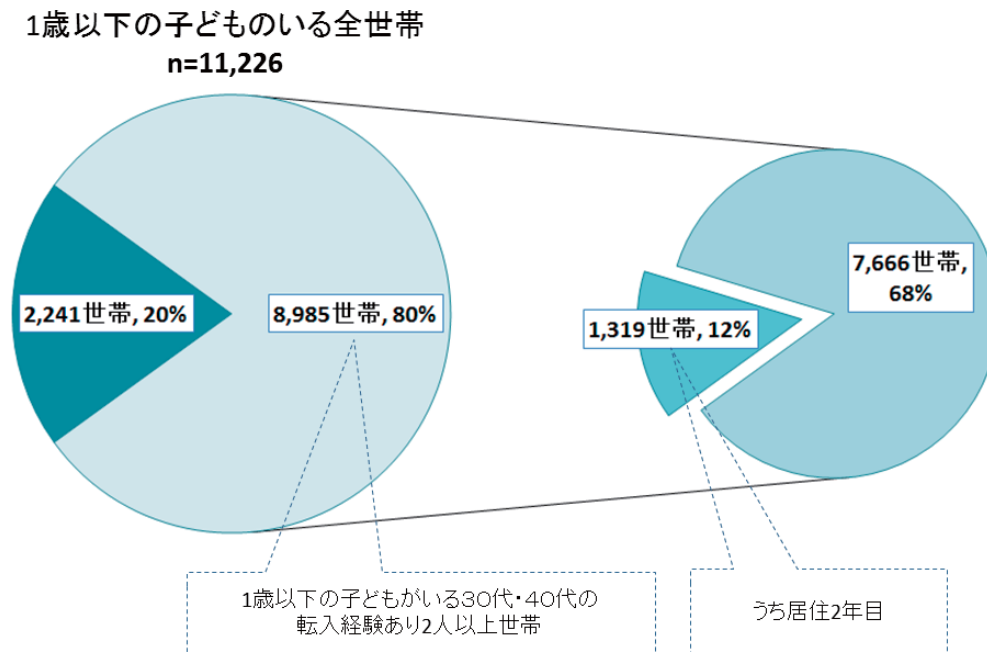


図 18: 世田谷区 1歳以下の子どもがいる全世帯のうち、転入経験あり30代・40代世帯割合  
出典: 住民基本台帳 2014.7

図から読み取れること

- ・ 1歳以下の子どもがいる世帯のうち、転入経験のある30代・40代の世帯は80%を占めている。また、そのうち居住2年目は、1歳以下の子どもがいる世帯の12%となっている。(図18)

1歳以下の子どもがいる世帯に着目すると、本区へ転入経験を持つ30代・40代の子育て世帯が多くを占めている。また、転入後に子どもを産み育てている30代・40代世帯の割合（居住2年目で1歳以下の子どもを持つ世帯）が、全体の約1割を占めていることが明らかになった。

次に、本区の転居の実態から人口動向について考察を深めていきたい。

平成 25 年度の事例研究（図 19）から、1 年間の人口動態を分析し、区外からの流入で人口増の地域（世田谷・玉川・北沢）と、区内の他の地域からの転居者の流入でも人口を増やしている地域（砧・烏山）が分かっている。今回は、これまで転居した経験のある住民に関する全容を把握することを試みる。

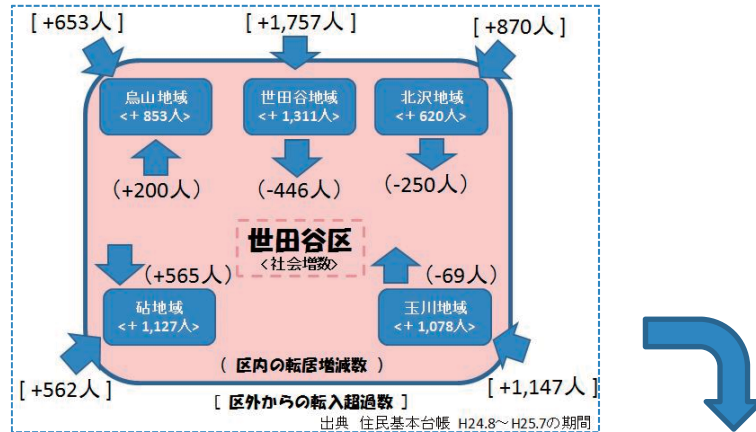


図 19: 過去の分析結果 (H25) 世田谷区内の社会増減数 (5 地域別)

世田谷地域				砧地域			
	転居入	転居出	差引き		転居入	転居出	差引き
世田谷	71,171人	71,171人	0人	世田谷	9,932人	6,380人	3,552人
北沢	9,166人	8,983人	183人	北沢	4,786人	3,028人	1,758人
玉川	10,811人	12,086人	-1,275人	玉川	6,803人	4,437人	2,366人
砧	6,380人	9,932人	-3,552人	砧	47,063人	47,063人	0人
烏山	1,838人	2,891人	-1,053人	烏山	5,471人	4,747人	724人
			-5,697人				8,400人

北沢地域				烏山地域			
	転居入	転居出	差引き		転居入	転居出	差引き
世田谷	8,983人	9,166人	-183人	世田谷	2,891人	1,838人	1,053人
北沢	37,469人	37,469人	0人	北沢	4,581人	3,115人	1,466人
玉川	1,721人	1,985人	-264人	玉川	1,160人	935人	225人
砧	3,028人	4,786人	-1,758人	砧	4,747人	5,471人	-724人
烏山	3,115人	4,581人	-1,466人	烏山	31,486人	31,486人	0人
			-3,671人				2,020人

玉川地域			
	転居入	転居出	差引き
世田谷	12,086人	10,811人	1,275人
北沢	1,985人	1,721人	264人
玉川	65,544人	65,544人	0人
砧	4,437人	6,803人	-2,366人
烏山	935人	1,160人	-225人
			-1,052人

図 20: 世田谷区 地域別転居動態 (内訳) 出典: 住民基本台帳 2014.7

図から読み取れること

- ・ 世田谷地域で転居した人たちは、同地域内で転居した割合が全体の 68% を占めており、同様に、他の地域でも同地域内での転居の割合は概ね 6~7 割となっている。(図 20)
- ・ 砧地域では、他の地域からの転居者が差引きでプラス (合計 8,400 人の増加) となる一方、世田谷地域ではマイナス (合計 5,697 人の減少) となっている。(図 20)

本区の転居の多くが、同じ地域内の引越しであることが分かった。続いて、よりエリアを絞った地区に関する過去の事例分析について見ていきたい。



過去（平成 22 年度）の事例研究で大規模マンションが地区の人口構成に与える影響について取り上げ、とりわけ 0 歳人口の増加が確認されている。今回は、該当する地区の 0 歳人口について引き続き観測した結果をまとめたい。下図は、前回の研究で着目した大規模マンションのある街区（4 地区）の 0 歳人口の推移である。

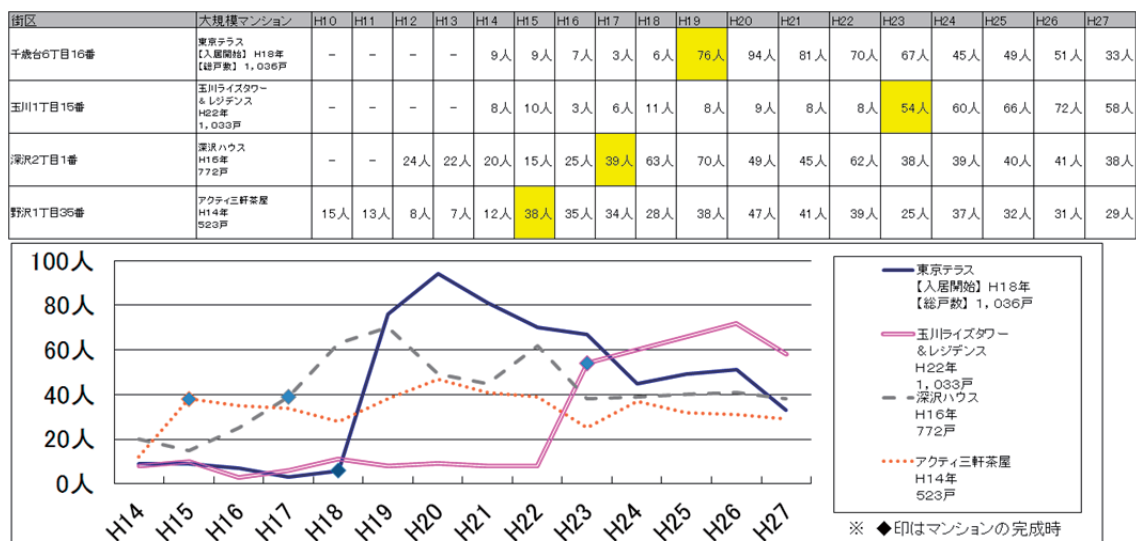


図 21: 世田谷区 大規模マンションのある地区の 0 歳人口推移<sup>7</sup> 出典: 住民基本台帳

図から読み取れること

- ・ 大規模マンションのできた 4 地区における 0 歳人口は建物の完成後に増加をして、1~2 年でピークとなり減少に転じている。(図 21)

続いて、前回の事例研究で着目した区内で最大級の大規模マンションがある千歳台 6 丁目の 0 歳人口の割合について見ていきたい。

<sup>7</sup> データは、丁目ごとの 0 歳人口で各年 1 月比較とした。

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
千歳台6丁目 (東京テラス)	人口	1,042人	3,858人	3,937人	4,070人	4,193人	4,233人	4,248人	4,284人	4,286人	4,321人
	0歳人口	6人	76人	94人	81人	70人	67人	45人	49人	51人	33人
	0歳人口比率	0.58%	1.97%	2.39%	1.99%	1.67%	1.58%	1.06%	1.14%	1.19%	0.76%
世田谷区	人口	810,983人	820,920人	825,782人	830,103人	831,854人	835,819人	840,522人	860,749人	867,552人	874,332人
	0歳人口	5,804人	6,147人	6,462人	6,642人	6,824人	6,996人	6,872人	7,060人	7,377人	7,577人
	0歳人口比率	0.72%	0.75%	0.78%	0.80%	0.80%	0.84%	0.82%	0.82%	0.85%	0.87%

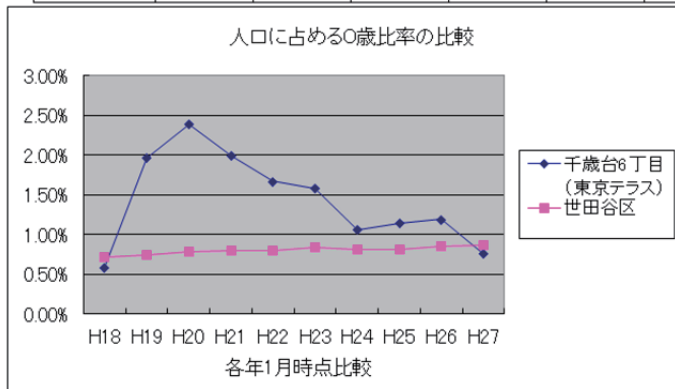


図 22: 世田谷区 人口に占める0歳の割合(千歳台6丁目と区平均の比較)

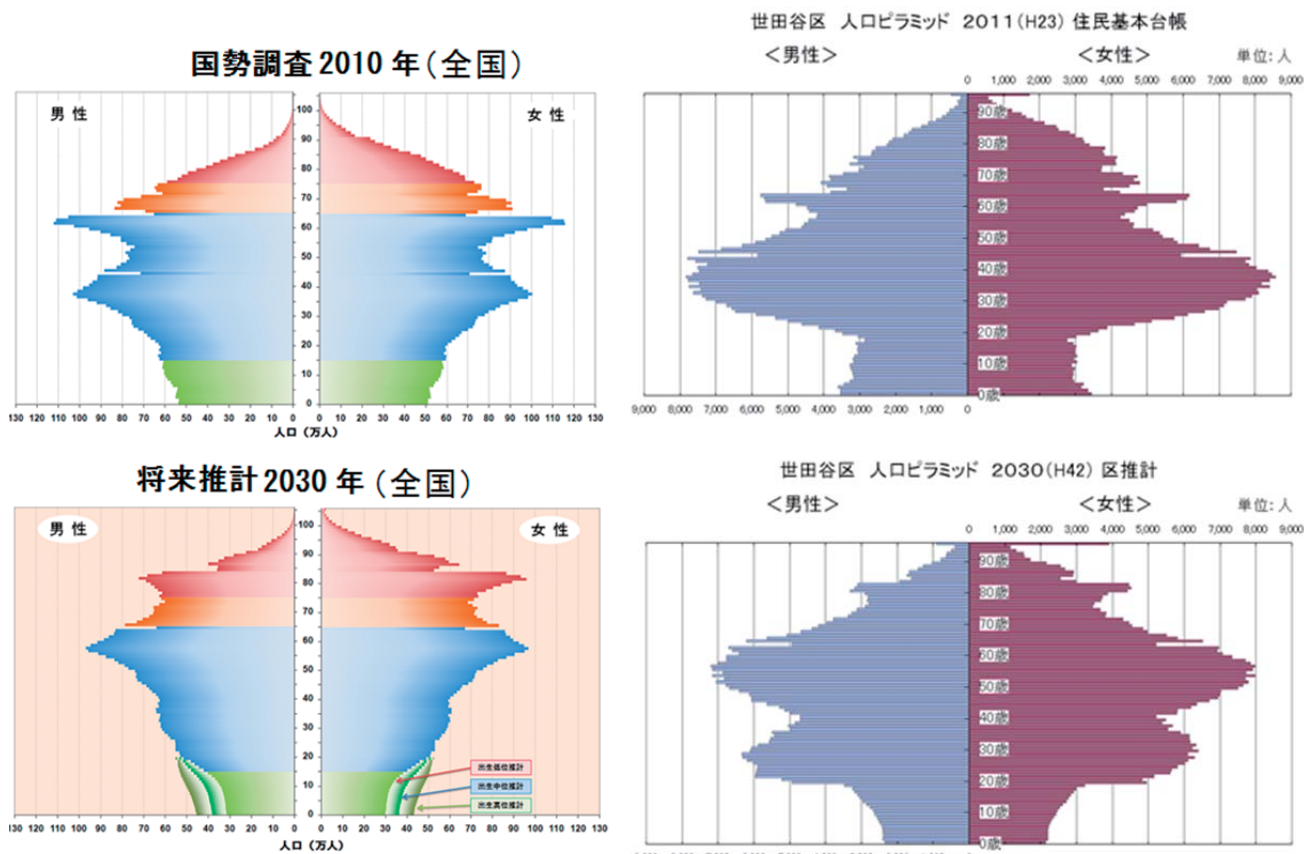
出典: 住民基本台帳

図から読み取れること

- 平成 18 年に大規模マンションのできた千歳台 6 丁目では、人口増加とともに人口に占める 0 歳人口の割合が 0.58% から 1.97% に急上昇したが、平成 20 年にピークとなった後は徐々に低下して、現在は区の平均 (0.87%) を 0.11 ポイント下回っている。(図 22)

大規模マンションのできた地区は、0 歳人口がマンション完成後に上昇して 1~2 年でピークとなり、その後は、徐々に減少する傾向が新たに分かった。本区における最大級のマンションのできた地区では、完成から約 9 年で人口に占める 0 歳人口の割合が完成前と同程度に戻っていた。

ここまで、データを詳細にみてきたが、大きな視点から人口動態の今後について考えたい。以下は、全国と本区の人口ピラミッドについて将来推計の比較である。



図：わが国の人口ピラミッド 引用：国立社会保障・人口問題研究所

図 23: 人口ピラミッドの将来推計比較(全国と世田谷区)

図から読み取れること

- 全国と世田谷区の15年後（2030年）を人口構成の比較をすると、両者とも60代に人口の第1のピークがきているが、第2のピークに違いがある。全国では、第2のピークである70代後半～80代前半の人口が第1のピークの7割～8割近い人口がある一方、本区ではそれが約5割にとどまっている。（図23）

上記のことから、長期的な人口構成の変化を考える際の、全国と本区の基本的な違いが図から確認できた。

## まとめ

本稿では、『地域特性の析出』の継続研究として、世田谷区の現状について、3つの視点から統計分析を試みた。

視点1「人口の現状把握」では、国勢調査と住民基本台帳のデータからこれまでの推移をグラフに整理し、本区の人口推移と現状について確認した。

視点2「出生数に関する分析」では、住民基本台帳のデータを分析して、出生率をはじめ、本区の人口構成の変化と母親の年齢別出生数の推移等から、今後の出生動向について考察した。

視点3「人口動態をめぐる事例分析」では、本区の世帯分類の詳細分析、それに過年度の事例分析を掘り下げ、転居の実態分析、大規模マンションの人口構成への影響、人口構成の全国と本区の違い等について知見を整理した。

地域特性の析出を通して見えてきたことは、本区を取り巻く社会情勢の変化を映し出している。地域の課題に取り組むため、この変化を継続的に捉えていく必要がある。

本研究が、中長期の視点に基づいた政策立案等の参考になれば幸いである。

## 参考文献

京極高宣 高橋重郷 国立社会保障・人口問題研究所, 2008, 日本の人口減少社会を読み解く, P. 35, 中央法規.

厚生労働省, 2013, 厚生労働白書, P. 102.

せたがや自治政策研究所, 2010～2014, せたがや自治政策 Vol. 3～6.

世田谷区, 2014, 平成 26 年度統計書人口編, P. 54.

### 補足資料1 世田谷区の土地利用の状況について

世田谷区土地利用現況調査結果の『世田谷区の土地利用 2011』によると、世田谷区的全建物棟数は約 17.1 万棟、住宅関連の建物が全棟数の 9 割以上を占め、専用住宅の増加が著しい。また、用途別には平成 23 年(2011)と平成 3 年(1991)とを比較すると、増加が顕著であった用途は専用住宅で、13,469 棟増加した。また、集合住宅も 4,660 棟増加しているが、その増加は鈍ってきている。

区内建物の平均階数については、2.05 階から 2.27 階になり、階数別にみると、1 階建てと 2 階建てが減少し、3 階建て以上の棟数が軒並み増加している。特に 15 階以上の建物は平成 3 年に区内に 1 棟しかなかったが、平成 23 年には 21 棟に増加している。(出典及び引用：『世田谷区の土地利用 2011』P.36, P.51)

### 補足資料2 「子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査」結果について

世田谷区が平成 25 年に実施した「子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査 就学前児童」から分かることを以下に簡潔にまとめたい。なお、この調査は世田谷区に居住する 0 歳～5 歳の児童の保護者から 6,000 人を無作為抽出し郵送調査したもので、有効回収数 3,685 件となっている。

#### ・考察1

現在の子育て層は、生まれた時から同じ場所に住んでいる人たちではなく、多くは本区へ移り住んできた人たちであるとみられる。

#### ・根拠1

問 34 の現在の住所に移る前の居住地についての設問で、「生まれた時から現在の住所に居住 (2.4%)」、「世田谷区内 (38.6%)」、「都内+都外 (56%)」となっていた。

問 4 の祖父母(子どもからみた関係で、祖父母)の同居、近居では、「父母同居 (91.5%)」、「祖父母同居 (7%)」、「祖父母近居 (25.3%)」となっていることから類推される。

#### ・考察2

子育て層が、本区に移り住む時期として3つのタイミングがある。現住所へ移る前から本区に住み始め、継続して本区に住む人たちと、「結婚後、第1子誕生前」、「第1子小学校就学前」までに移り住む人たちがいる。

#### ・根拠2

問 34-1 で、問 34 の「都内+都外 (56%)」と回答した人への追加設問で、どのタイミングで転入したかという問いにおいて、「結婚後、第1子誕生前(40.5%)」、「第1子小学校就学前(30.6%)」、「第1子誕生後1年以内(14.6%)」となっていた。

